

貸借対照表

2026年 3月31日現在

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	5,975	【流動負債】	852
現金及び預金	4	買掛金	385
受取手形	2	未払金	115
電子記録債権	-	未払法人税等	52
売掛金及び契約資産	1,783	未払消費税等	59
商品	170	賞与引当金	222
仕掛品	280	受注損失引当金	-
貯蔵品	23	その他	16
前払費用	16	【固定負債】	94
短期貸付金	3,686	退職給付引当金	73
未収入金	5	役員退職慰労引当金	21
その他	1		
【固定資産】	547	負債合計	947
【有形固定資産】	290	純資産の部	
建物及び建物付属設備	53	【株主資本】	
構築物	1	資本金	310
機械装置	47	利益剰余金	5,265
車両運搬具	9	利益準備金	77
工具器具備品	123	その他利益剰余金	5,188
建設仮勘定	54	別途積立金	353
【無形固定資産】	104	繰越利益剰余金	4,835
ソフトウェア	103		
その他	0		
【投資その他の資産】	153		
長期前払費用	13		
保証金	17		
繰延税金資産	122		
その他	0		
資産合計	6,523	純資産合計	5,575
		負債・純資産合計	6,523

当期純利益	506
-------	-----

個 別 注 記 表

自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度負担分を計上している。

③受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、期末日現在における受注契約に係る損失見込額を個別に見積もって計上している。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務費用は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

なお、2024年6月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、同日以降対応分については、引当金計上を行っていない。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、主に鉄道車両用部品のメンテナンスに使用されている装置等の設計・製造・販売、建築業の建築部材、環境分野、研究所等で使用される装置等の設計・製造・販売を行っている。

①一時点で充足される履行義務

物品の販売については、主として、当該物品を顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

②一定期間にわたり充足される履行義務

一部の工事契約については、支配が一定期間にわたり移転することから、履行義務の進捗に応じて収益を認識している。

進捗度は、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断しているため、見積総原価に対する累積実際発生原価の割合で算出している。

なお、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法による売上高は、815百万円である。

(5) グループ通算制度の適用

日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度の適用を受けている。

(6) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用している。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っている。

2.貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,171百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4,006百万円
短期金銭債務	42百万円
(3) 顧客との契約から生じた債権	
売掛金	1,628百万円
(4) 契約資産	
売掛金	155百万円

3.損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引	
営業取引	
売上高	807百万円
その他（原価・販売費及び一般管理費）	134百万円
営業取引以外	25百万円
(2) 顧客との契約から生じる収益	
売上高	4,802百万円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 6,200株
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当

①当事業年度中に行った剰余金の配当

決議	配当財産の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	金銭	164	26,532.67	2025年3月31日	2025年6月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月29日（予定）の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を次の通り提案している。

i) 配当金の総額	249百万円
ii) 配当の原資	利益剰余金
iii) 1株当たり配当額	40,165円50銭
iv) 基準日	2026年3月31日
v) 効力発生日	2026年6月30日

5.金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用について日本製鉄㈱に対する短期貸付金に限定している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「売掛金」及び「短期貸付金」については、短期間に決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

6.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等に係る一時差異である。

7.関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄㈱	被所有 直接100%	当社製品の販売	売上(注1)	807	売掛金	320
			資金の預託	資金の預入払出(注2)	210	短期貸付金	3,686
				受取利息(注2)	25	—	—

(注1) 価格その他の取引条件は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定している。

なお一部については、当社の製造コストを基に親会社の規定に則った価格で取引している。

(注2) 資金の預入払出は、日本製鉄グループ内におけるCMS (キャッシュ・マネジメント・システム)

利用によるものであり、当社と日本製鉄㈱との間で基本契約を締結している。

また、受取利息の利率は市場金利を勘案して決定している。

8.収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。

9.1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	899,315円34銭
1株当たり当期純利益	81,705円11銭